半期報告書

（2027年３月期中）

自　2026年４月１日
至　2026年９月30日

日本酸素ホールディングス株式会社

東京都品川区小山一丁目３番26号

(E00783)

目　　次

頁

表　紙

第一部　企業情報
　第１　企業の概況
　　１　主要な経営指標等の推移 …… 1
　　２　事業の内容 …… 1
　第２　事業の状況
　　１　事業等のリスク …… 2
　　２　経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 …… 2
　　３　重要な契約等 …… 4
　第３　提出会社の状況
　　１　株式等の状況
　　(1) 株式の総数等 …… 5
　　(2) 新株予約権等の状況 …… 5
　　(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 …… 5
　　(4) 発行済株式総数、資本金等の推移 …… 5
　　(5) 大株主の状況 …… 6
　　(6) 議決権の状況 …… 7
　　２　役員の状況 …… 9
　第４　経理の状況 …… 10
　　１　要約中間連結財務諸表
　　(1) 要約中間連結財政状態計算書 …… 11
　　(2) 要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書 …… 13
　　(3) 要約中間連結持分変動計算書 …… 15
　　(4) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 17
　　２　その他 …… 30
第二部　提出会社の保証会社等の情報 …… 31

［期中レビュー報告書］

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月11日
【中間会計期間】	2027年３月期中（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）
【会社名】	日本酸素ホールディングス株式会社
【英訳名】	NIPPON SANSO HOLDINGS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　渡邉　忠治
【本店の所在の場所】	東京都品川区小山一丁目３番26号
【電話番号】	（０３）５７８８－８５００
【事務連絡者氏名】	財務・経理室　経理部長　　吉田　隆志
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区小山一丁目３番26号
【電話番号】	（０３）５７８８－８５００
【事務連絡者氏名】	財務・経理室　経理部長　　吉田　隆志
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		2026年３月期 中間連結会計期間	2027年３月期 中間連結会計期間	2026年３月期
会計期間		自　2025年４月１日 至　2025年９月30日	自　2026年４月１日 至　2026年９月30日	自　2025年４月１日 至　2026年３月31日
売上収益	（百万円）	650,829	737,147	1,359,611
税引前中間利益又は 税引前利益	（百万円）	83,261	107,715	176,786
親会社の所有者に帰属する 中間（当期）利益	（百万円）	57,426	79,591	123,891
親会社の所有者に帰属する 中間（当期）包括利益	（百万円）	105,963	60,670	261,942
親会社の所有者に帰属する持分	（百万円）	1,074,419	1,263,776	1,217,357
資産合計	（百万円）	2,543,056	2,723,929	2,767,679
基本的１株当たり中間 （当期）利益	（円）	132.67	183.88	286.22
希薄化後１株当たり中間 （当期）利益	（円）	―	―	―
親会社所有者帰属持分比率	（％）	42.2	46.4	44.0
営業活動による キャッシュ・フロー	（百万円）	119,898	113,285	272,594
投資活動による キャッシュ・フロー	（百万円）	△117,303	△46,892	△202,776
財務活動による キャッシュ・フロー	（百万円）	△26,139	△88,722	△59,230
現金及び現金同等物の 中間期末（期末）残高	（百万円）	125,569	141,204	165,348

（注）１．当社は要約中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．希薄化後１株当たり中間（当期）利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。
３．上記指標は、国際会計基準（IFRS会計基準）により作成された要約中間連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

２【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

２【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

（１）業績の状況

当中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）における当社グループの事業環境は、引き続き、先行きを見通すことが困難な状況でした。

このような状況ではありましたが、グループ全体における製商品の出荷数量は前年同期比で増加しました。グループ全体としては、コスト上昇を販売価格に反映するといった価格マネジメントや、地域ごとの生産性向上プログラムに継続的に取り組みました。これらの結果、当中間連結会計期間における業績は、売上収益7,371億47百万円（前年同期比 13.3%増加）、コア営業利益1,088億97百万円（同 15.5%増加）、営業利益1,192億74百万円（同 26.6%増加）、親会社の所有者に帰属する中間利益795億91百万円（同 38.6%増加）となりました。

為替の影響については、期中平均レートが前年同期に比べ、米ドルで146円７銭から160円４銭へと13円97銭（同 9.6%）の円安、ユーロで168円68銭から184円56銭へと15円88銭（同 9.4%）の円安となるなど、売上収益は全体で約457億円、コア営業利益は全体で約70億円多く表示されております。

なお、コア営業利益は営業利益から非経常的な要因により発生した損益（事業撤退や縮小から生じる損失等）を除いて算出しております。

セグメント業績は、次のとおりです。
なお、セグメント利益はコア営業利益で表示しております。

① 日本

ガスビジネスでは、電子材料ガスの出荷数量の増加に加え、価格マネジメント効果により、増収となりました。機器・工事ビジネスでは、産業ガス関連、エレクトロニクス関連共に減収となりました。セグメント利益は、エレクトロニクス関連の機器・工事における売上収益の減少や、コスト上昇の影響を受け、減益となりました。

以上の結果、日本セグメントの売上収益は、1,975億69百万円（前年同期比 1.5%増加）、セグメント利益は、250億０百万円（同 5.4%減少）となりました。

② 米国

ガスビジネスでは、出荷数量の増加や価格マネジメント効果、および為替の影響から増収となりました。機器ビジネスでは、産業ガス関連、エレクトロニクス関連共に増収となりました。セグメント利益は、価格マネジメント効果や生産性向上への取組みに加え、出荷数量の増加により、為替による影響を除いても増益となりました。

以上の結果、米国セグメントの売上収益は、1,997億88百万円（前年同期比 15.8%増加）、セグメント利益は、284億84百万円（同 23.2%増加）となりました。

③ 欧州

ガスビジネスでは、出荷数量が減少したものの、為替の影響や価格マネジメント効果により、増収となりました。機器・工事ビジネスでは、前期に取得したスペインのホームケア事業に加え、当期子会社化したイタリアのエンジニアリング事業の寄与により、増収となりました。セグメント利益は、出荷数量減少の影響を受けたものの、価格マネジメント効果や生産性向上への取組みにより、為替による影響を除いても増益となりました。

以上の結果、欧州セグメントの売上収益は、1,994億79百万円（前年同期比 18.8%増加）、セグメント利益は、380億34百万円（同 16.3%増加）となりました。

④　アジア・オセアニア

ガスビジネスでは、前期に取得したオセアニア地域における産業ガス事業の売上収益が加わったこと、出荷数量が増加したことが寄与し、増収となりました。機器・工事ビジネスでは、エレクトロニクス関連は減収となった一方、産業ガス関連は増収となりました。セグメント利益は、価格マネジメント効果、前期に取得したオセアニア地域における産業ガス事業の寄与に加え、出荷数量の増加により、増益となりました。

以上の結果、アジア・オセアニアセグメントの売上収益は、1,235億18百万円（前年同期比 25.4%増加）、セグメント利益は、152億90百万円（同 70.7%増加）となりました。

⑤　サーモス

日本では、第２四半期における天候不順により需要が低調に推移し、減収となりました。一方で、韓国はオンライン販売が好調に推移し、増収となりました。セグメント利益は、日本における売上収益の減少の影響を受け、減益となりました。

以上の結果、サーモスセグメントの売上収益は、167億45百万円（前年同期比 1.9%減少）、セグメント利益は、27億42百万円（同 21.4%減少）となりました。

（２）財政状態の分析

当中間連結会計期間末の資産合計は２兆7,239億29百万円で、前連結会計年度末比で437億50百万円の減少となりました。為替の影響については、前連結会計年度末に比べて米ドルで２円53銭の円高、ユーロで５円７銭の円高となるなど、約402億円少なく表示されております。

〔資産〕

流動資産は、前連結会計年度末比で54億81百万円減少し、6,178億22百万円となりました。これは主に為替の影響によるものです。為替影響除外後の実質的な金額で比較すると、主に現金及び現金同等物が減少、また棚卸資産が増加しております。

非流動資産は、前連結会計年度末比で382億68百万円減少し、２兆1,061億６百万円となりました。これは主に為替の影響によるものです。為替影響除外後の実質的な金額で比較すると、主に無形資産が減少、またのれんが増加しております。

〔負債〕

流動負債は、前連結会計年度末比で653億９百万円減少し、4,382億77百万円となりました。これは主に社債及び借入金や営業債務の減少によるものです。

非流動負債は、前連結会計年度末比で273億74百万円減少し、9,760億46百万円となりました。これは主に社債及び借入金の減少や、その他の非流動負債の増加によるものです。

〔資本〕

資本は、親会社の所有者に帰属する中間利益の計上による増加や、利益剰余金の配当による減少、在外営業活動体の換算差額の減少等により、前連結会計年度末比で489億33百万円増加し、１兆3,096億５百万円となりました。

なお、親会社所有者帰属持分比率は46.4%で前連結会計年度末に比べ2.4ポイント高くなっております。

（３）キャッシュ・フローの分析

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

税引前中間利益、減価償却費及び償却費、法人所得税の支払額又は還付額等により、営業活動によるキャッシュ・フローは1,132億85百万円の収入（前年同期比 5.5%減少）となりました。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

有形固定資産の取得による支出等により、投資活動によるキャッシュ・フローは468億92百万円の支出（前年同期比 60%減少）となりました。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

長期借入金の返済による支出、社債の償還による支出、配当金の支払額等により、財務活動によるキャッシュ・フローは887億22百万円の支出（前年同期比 239.4%増加）となりました。

これらの結果に、為替換算差額等を加えた当中間連結会計期間の現金及び現金同等物の中間期末残高は、1,412億４百万円となりました。

（４）事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループの対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

（５）研究開発活動

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、29億98百万円であります。また、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

（６）主要な設備

当中間連結会計期間において、新設、休止、大規模改修、除却、売却等により著しい変動があった設備は、次のとおりであります。

（売却）

前連結会計年度末における当社の主要な設備であった本社（土地）を2026年５月28日付けで譲渡しました。

３【重要な契約等】

該当事項はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	1,600,000,000
計	1,600,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数（株） （2026年９月30日）	提出日現在発行数 （株） （2026年11月11日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	433,092,837	433,092,837	東京証券取引所 （プライム市場）	単元株式数は100株で あります。
計	433,092,837	433,092,837	－	－

（２）【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （千株）	発行済株式 総数残高 （千株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金 残高 （百万円）
2026年４月１日～ 2026年９月30日	－	433,092	－	37,344	－	56,433

（５）【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（％）
三菱ケミカルグループ㈱	東京都千代田区丸の内１－１－１	218,996	50.59
日本マスタートラスト信託銀行㈱（信託口）	東京都港区赤坂１－８－１赤坂インターシティＡＩＲ	30,298	7.00
日本酸素取引先持株会	東京都品川区小山１－３－26	14,383	3.32
㈱日本カストディ銀行（信託口）	東京都中央区晴海１－８－12	10,799	2.49
THE CHASE MANHATTAN BANK, N.A. LONDONSECS LENDING OMNIBUS ACCOUNT（常任代理人 ㈱みずほ銀行決済営業部）	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND（東京都港区港南２－15－１品川インターシティＡ棟）	10,751	2.48
明治安田生命保険(相)	東京都千代田区丸の内２－１－１	9,006	2.08
JP MORGAN CHASE BANK 385864（常任代理人 ㈱みずほ銀行決済営業部）	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM（東京都港区港南２－15－１品川インターシティＡ棟）	7,280	1.68
STATE STREET BANK AND TRUST CLIENT OMNIBUS ACCOUNT OM02 505002（常任代理人 ㈱みずほ銀行決済営業部）	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS（東京都港区港南２－15－１品川インターシティＡ棟）	4,532	1.05
㈱みずほ銀行	東京都千代田区大手町１－５－５	4,332	1.00
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001（常任代理人 ㈱みずほ銀行決済営業部）	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS（東京都港区港南２－15－１品川インターシティＡ棟）	4,329	1.00
計	－	314,711	72.70

（注）日本マスタートラスト信託銀行㈱及び㈱日本カストディ銀行の所有株式数は、全て信託業務に係るものであります。

（６）【議決権の状況】

①【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	－	－	－
議決権制限株式（自己株式等）	－	－	－
議決権制限株式（その他）	－	－	－
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 190,400	－	単元株式数は100株であります。
	（相互保有株式） 普通株式 567,000	－	
完全議決権株式（その他）	普通株式 432,113,100	4,321,131	同上
単元未満株式	普通株式 222,337	－	１単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	433,092,837	－	－
総株主の議決権	－	4,321,131	－

（注）１．単元未満株式には、当社所有の自己株式79株、ニッキフッコー㈱所有の相互保有株式59株及び㈱証券保管振替機構名義の株式38株が含まれております。

２．「完全議決権株式（その他）」の欄には、㈱証券保管振替機構名義の株式が1,400株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数14個が含まれております。

②【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
（自己保有株式）					
日本酸素ホールディングス㈱	東京都品川区小山１－３－26	190,400	－	190,400	0.04
（相互保有株式）					
ニッキフッコー㈱	広島県呉市広白岳３－１－52	80,200	146,400	226,600	0.05
宮崎酸素㈱	宮崎県宮崎市祇園２－140－１	10,000	128,900	138,900	0.03
北関東日酸㈱	栃木県小山市大字横倉新田503	－	82,100	82,100	0.02
埼京日酸㈱	埼玉県川口市青木３－５－１	50,800	－	50,800	0.01
岡安産業㈱	東京都江東区亀戸６－57－23	29,000	15,200	44,200	0.01
仙台日酸㈱	宮城県多賀城市宮内２－３－２	5,000	18,600	23,600	0.01
関東アセチレン工業㈱	群馬県渋川市中村1110	－	800	800	0.00
計	－	365,400	392,000	757,400	0.17

（注）「他人名義所有株式数」の欄に記載しております株式の名義は全て「日本酸素取引先持株会」（東京都品川区小山１－３－26）であり、同会名義の株式のうち、各社の持分残高の単元部分を記載しております。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当中間会計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

（1）新任役員

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（千株）	就任年月日
代表取締役社長 CEO	渡邉　忠治	1968年 3月22日生	1992年４月 当社入社 2006年６月 Matheson Tri-Gas, Inc.（現 Nippon Sanso Matheson, Inc.）マーケティング部長 2007年６月 同社 精製器事業部長 2008年１月 同社 バイスプレジデント、事業開発担当 2014年４月 当社 国際・経営企画本部 事業開発部長 2018年６月 当社 開発本部 事業開発統括部長 2021年４月 大陽日酸㈱（現 日本酸素㈱）イノベーションユニット イノベーション事業部長 2023年６月 大陽日酸JFP㈱（現 日本酸素JFP㈱）代表取締役社長 2024年４月 大陽日酸㈱（現 日本酸素㈱）執行役員 兼 大陽日酸JFP㈱（現 日本酸素JFP㈱）代表取締役社長 2025年４月 当社 副社長執行役員 社長補佐並びに経営企画、事業管理、事業推進管掌 2026年４月 当社 副社長執行役員 社長補佐 2026年６月 当社 代表取締役社長 CEO（現）	（注）	4	2026年 6月17日
取締役	アラン デビッド ドレイパー	1971年 9月８日生	1995年９月 Lumsden & McCormick, LLP, シニアアカウンタント 1996年９月 Praxair, Inc.（現 Linde plc.）内部監査人 1999年４月 同社 ファイナンシャルアナリスト 2000年６月 同社 ファイナンシャルマネージャー グローバルサプライシステム 2002年６月 同社 米国北部担当コントローラー 2004年５月 同社 レベニュー&ボリュームダイレクター 2005年６月 同社 アカウンティングダイレクター オペレーションコントローラー 2009年３月 Praxair Surface Technologies, Inc.（現 Linde Advanced Material Technologies Inc.）ファイナンスダイレクター グローバルコントローラー 2014年12月 同社 ファイナンス・IT・オペレーショナルエクセレンスVP 2018年12月 TNSC Euro-Holding S.L.U.（現 Nippon Sanso Euro-Holding S.L.U.）CFO 2020年10月 当社 執行役員財務・経理室長 兼 CFO 2023年６月 当社 常務執行役員財務・経理室長 兼 CFO 2026年４月 Nippon Sanso Matheson, Inc. Chairman & CEO（現） 2026年６月 当社取締役（現）	（注）	－	2026年 6月17日

（注）2026年６月17日開催の定時株主総会の終結の時から2027年３月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。

（2）退任役員

役職名	氏名	退任年月日
代表取締役社長　CEO	濱田　敏彦	2026年６月17日
取締役	矢部　尚登	2026年６月17日

（3）異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性 11名　女性 2名（役員のうち女性の比率 15.4%）

第４【経理の状況】

１．要約中間連結財務諸表の作成方法について

当社の要約中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下、「連結財務諸表規則」という。）第312条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第５編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る要約中間連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1【要約中間連結財務諸表】

（1）【要約中間連結財政状態計算書】

（単位：百万円）

	注記	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		165,348	141,204
営業債権		292,977	294,201
棚卸資産		109,018	117,987
その他の金融資産	11	27,026	28,469
その他の流動資産		28,933	35,959
流動資産合計		623,304	617,822
非流動資産			
有形固定資産		1,041,801	1,031,388
のれん		684,970	675,313
無形資産		276,351	265,129
持分法で会計処理されている投資		67,314	62,943
その他の金融資産	11	55,474	52,117
退職給付に係る資産		6,683	6,828
その他の非流動資産		8,362	8,695
繰延税金資産		3,417	3,690
非流動資産合計		2,144,375	2,106,106
資産合計		2,767,679	2,723,929

（単位：百万円）

	注記	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務		144,729	135,351
社債及び借入金	11	151,111	111,143
未払法人所得税		23,108	16,261
その他の金融負債	11	115,663	107,873
引当金		2,807	2,153
その他の流動負債		66,166	65,494
流動負債合計		503,586	438,277
非流動負債			
社債及び借入金	11	730,949	702,194
その他の金融負債	11	52,124	52,018
退職給付に係る負債		16,874	16,735
引当金		7,378	7,365
その他の非流動負債		20,131	21,995
繰延税金負債		175,963	175,737
非流動負債合計		1,003,421	976,046
負債合計		1,507,007	1,414,323
資本			
資本金		37,344	37,344
資本剰余金		40,599	40,637
自己株式		△270	△275
利益剰余金		817,744	886,369
その他の資本の構成要素		321,940	299,699
親会社の所有者に帰属する持分合計		1,217,357	1,263,776
非支配持分		43,313	45,828
資本合計		1,260,671	1,309,605
負債及び資本合計		2,767,679	2,723,929

（２）【要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書】

【要約中間連結損益計算書】

（単位：百万円）

	注記	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上収益	４，６	650,829	737,147
売上原価		△374,638	△420,917
売上総利益		276,190	316,230
販売費及び一般管理費		△184,449	△210,986
その他の営業収益	７	2,729	15,961
その他の営業費用	７	△2,098	△3,972
持分法による投資利益		1,832	2,041
営業利益		94,204	119,274
金融収益		1,475	1,507
金融費用		△12,418	△13,067
税引前中間利益		83,261	107,715
法人所得税		△24,034	△25,942
中間利益		59,226	81,772
中間利益の帰属			
親会社の所有者		57,426	79,591
非支配持分		1,800	2,180
１株当たり中間利益			
基本的１株当たり中間利益（円）	８	132.67	183.88

【要約中間連結包括利益計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間利益	59,226	81,772
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	4,185	2,657
確定給付制度の再測定	△21	△7
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△39	△166
純損益に振り替えられることのない項目合計	4,124	2,484
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	44,612	△22,601
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動の有効部分	1,308	△226
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△1,364	1,402
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	44,557	△21,425
税引後その他の包括利益合計	48,681	△18,941
中間包括利益	107,908	62,830
中間包括利益の帰属		
親会社の所有者	105,963	60,670
非支配持分	1,944	2,160

（３）【要約中間連結持分変動計算書】

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

（単位：百万円）

	注記	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金
2025年４月１日残高		37,344	39,803	△260	709,068
中間利益		－	－	－	57,426
その他の包括利益		－	－	－	－
中間包括利益		－	－	－	57,426
自己株式の取得		－	－	△5	－
配当	9	－	－	－	△11,688
株式報酬取引		－	－	－	－
支配継続子会社に対する持分変動		－	1,316	－	－
企業結合又は事業分離		－	－	－	－
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		－	－	－	4,965
その他の資本の構成要素から非金融資産等への振替		－	－	－	－
その他の増減		－	－	－	－
所有者との取引額等合計		－	1,316	△5	△6,723
2025年９月30日残高		37,344	41,120	△266	759,771

	注記	その他の資本の構成要素					親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
		在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動の有効部分	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定	合計			
2025年４月１日残高		178,459	△69	16,105	－	194,495	980,451	40,478	1,020,930
中間利益		－	－	－	－	－	57,426	1,800	59,226
その他の包括利益		43,154	1,311	4,092	△21	48,536	48,536	144	48,681
中間包括利益		43,154	1,311	4,092	△21	48,536	105,963	1,944	107,908
自己株式の取得		－	－	－	－	－	△5	－	△5
配当	9	－	－	－	－	－	△11,688	△2,326	△14,015
株式報酬取引		－	－	－	－	－	－	－	－
支配継続子会社に対する持分変動		－	－	－	－	－	1,316	△32	1,284
企業結合又は事業分離		－	－	－	－	－	－	△121	△121
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		－	－	△4,986	21	△4,965	－	－	－
その他の資本の構成要素から非金融資産等への振替		－	△1,618	－	－	△1,618	△1,618	－	△1,618
その他の増減		－	－	－	－	－	－	987	987
所有者との取引額等合計		－	△1,618	△4,986	21	△6,583	△11,995	△1,493	△13,489
2025年９月30日残高		221,613	△376	15,211	－	236,449	1,074,419	40,929	1,115,349

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

（単位：百万円）

	注記	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金
2026年４月１日残高		37,344	40,599	△270	817,744
中間利益		－	－	－	79,591
その他の包括利益		－	－	－	－
中間包括利益		－	－	－	79,591
自己株式の取得		－	－	△4	－
配当	9	－	－	－	△14,285
株式報酬取引		－	18	－	－
支配継続子会社に対する持分変動		－	20	－	－
企業結合又は事業分離		－	－	－	－
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		－	－	－	3,318
その他の資本の構成要素から非金融資産等への振替		－	－	－	－
その他の増減		－	－	－	－
所有者との取引額等合計		－	38	△4	△10,967
2026年９月30日残高		37,344	40,637	△275	886,369

	注記	その他の資本の構成要素					親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
		在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動の有効部分	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定	合計			
2026年４月１日残高		306,472	549	14,918	－	321,940	1,217,357	43,313	1,260,671
中間利益		－	－	－	－	－	79,591	2,180	81,772
その他の包括利益		△21,115	△225	2,426	△7	△18,921	△18,921	△19	△18,941
中間包括利益		△21,115	△225	2,426	△7	△18,921	60,670	2,160	62,830
自己株式の取得		－	－	－	－	－	△4	－	△4
配当	9	－	－	－	－	－	△14,285	△1,904	△16,190
株式報酬取引		－	－	－	－	－	18	－	18
支配継続子会社に対する持分変動		－	－	－	－	－	20	48	68
企業結合又は事業分離		－	－	－	－	－	－	2,679	2,679
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		－	－	△3,325	7	△3,318	－	－	－
その他の資本の構成要素から非金融資産等への振替		－	－	－	－	－	－	－	－
その他の増減		－	－	－	－	－	－	△468	△468
所有者との取引額等合計		－	－	△3,325	7	△3,318	△14,251	354	△13,897
2026年９月30日残高		285,356	323	14,018	－	299,699	1,263,776	45,828	1,309,605

（４）【要約中間連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

	注記	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前中間利益		83,261	107,715
減価償却費及び償却費		60,589	71,081
減損損失		－	1,891
段階取得に係る差損益（△は益）		－	31
受取利息及び受取配当金		△1,475	△1,491
支払利息		11,339	12,826
持分法による投資損益（△は益）		△1,832	△2,041
有形固定資産及び無形資産除売却損益（△は益）		△149	△13,052
営業債権の増減額（△は増加）		5,714	△1,330
棚卸資産の増減額（△は増加）		△5,546	△9,125
営業債務の増減額（△は減少）		△8,979	△12,630
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）		△183	△154
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）		511	157
その他		8,103	1,496
小計		151,353	155,373
利息の受取額		835	1,003
配当金の受取額		679	7,133
利息の支払額		△11,781	△12,029
法人所得税の支払額又は還付額（△は支払）		△21,189	△38,194
営業活動によるキャッシュ・フロー		119,898	113,285
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△52,139	△62,659
有形固定資産の売却による収入		1,724	13,683
投資の取得による支出		△194	△50
投資の売却及び償還による収入		9,076	5,874
子会社の取得による支出	5	△71,914	△1,115
子会社の売却による収入		168	－
事業譲受による支出		△305	△235
その他		△3,719	△2,389
投資活動によるキャッシュ・フロー		△117,303	△46,892

（単位：百万円）

	注記	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額（△は減少）		18,292	△6,908
長期借入れによる収入		7,890	8,427
長期借入金の返済による支出		△28,376	△34,686
社債の償還による支出	10	－	△30,000
リース負債の返済による支出		△7,627	△9,434
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出		△2,613	△5
配当金の支払額	9	△11,688	△14,285
非支配持分への配当金の支払額		△2,326	△1,904
その他		309	74
財務活動によるキャッシュ・フロー		△26,139	△88,722
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響		4,551	△1,857
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）		△18,992	△24,187
現金及び現金同等物の期首残高		144,528	165,348
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）		－	43
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額		34	－
現金及び現金同等物の中間期末残高		125,569	141,204

【要約中間連結財務諸表注記】

１．報告企業

日本酸素ホールディングス株式会社（以下、「当社」という。）は日本国に所在する企業であり、東京証券取引所プライム市場に上場しております。当社の登記している本社の住所は、ウェブサイト（https://jp.nipponsanso.com）で開示しております。当社及び子会社（以下、「当社グループ」という。）の要約中間連結財務諸表は９月30日を期末日とし、当社グループ並びにその関連会社及び共同支配の取決めに対する持分により構成されております。当社グループは、鉄鋼、化学、エレクトロニクス産業向けなどに国内外でガス事業を展開するほか、ステンレス製魔法瓶など家庭用品の製造・販売などの事業も行っております。詳細については、注記「４．事業セグメント」に記載しております。

２．作成の基礎

(1) IFRS会計基準に準拠している旨

当社グループの要約中間連結財務諸表は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。当社は、連結財務諸表規則第１条の２に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たしていることから、同第312条の規定を適用しております。

要約中間連結財務諸表は、連結会計年度の連結財務諸表で要求されるすべての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

(2) 財務諸表の承認

当社グループの本要約中間連結財務諸表は、2026年11月11日に、当社代表取締役社長　渡邉忠治及び最高財務責任者　久保宏一郎によって承認されております。

(3) 表示通貨

当社グループの要約中間連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(4) 判断、見積り及び仮定の利用

当社グループのIFRS会計基準に準拠した要約中間連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行う必要があります。実際の業績はこれらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は、継続して見直されます。会計上の見積りの変更による影響は、その見積りが変更された会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識されます。

当社グループの要約中間連結財務諸表における重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断は、原則として前連結会計年度の連結財務諸表と同様であります。

３．重要性がある会計方針

当社グループの要約中間連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、前連結会計年度において適用した会計方針と同一であります。

なお、当中間連結会計期間における法人所得税は、見積年次実効税率を基に算定しております。

4．事業セグメント

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。なお、報告にあたって事業セグメントの集約は行っておりません。

当社グループは、鉄鋼、化学、エレクトロニクス産業向けなどに国内外でガス事業を行っており、主要製品に関しては、日本、米国、欧州、アジア・オセアニアの各地域において、それぞれ生産・販売体制を構築しております。また、ステンレス製魔法瓶など家庭用品の製造・販売などの事業も行っております。したがって、当社グループは、「日本」「米国」「欧州」「アジア・オセアニア」「サーモス」の５つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主要な製品は、以下のとおりであります。

報告セグメント	主要な製品・サービス
日本	酸素、窒素、アルゴン、炭酸ガス、ヘリウム、水素、アセチレン、ドライアイス、ガス関連機器、特殊ガス（電子材料ガス、純ガス等）、電子関連機器・工事、化合物半導体製造装置、溶断機器、溶接材料、機械装置、LPガス・関連機器、医療用ガス（酸素、亜酸化窒素等）、医療機器、安定同位体
米国	
欧州	
アジア・オセアニア	
サーモス	家庭用品

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している方法と同一であります。なお、セグメント間の内部売上収益又は振替高は、主に市場実勢価格に基づいております。

(2) 報告セグメントごとの売上収益及び損益の金額に関する情報

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額（注１）	連結
	日本	米国	欧州	アジア・オセアニア	サーモス	合計		
売上収益								
外部顧客への売上収益	194,698	172,586	167,939	98,516	17,069	650,810	18	650,829
セグメント間の内部売上収益又は振替高	10,479	11,383	214	1,387	6	23,471	△23,471	－
計	205,177	183,969	168,153	99,904	17,076	674,281	△23,452	650,829
セグメント利益（注２）	26,430	23,121	32,702	8,955	3,487	94,698	△440	94,257

（注）１．セグメント利益の調整額△440百万円には、セグメント間取引消去305百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用等△746百万円が含まれております。全社費用等は、主に報告セグメントに配分していない当社におけるグループ管理費用であります。

２．セグメント利益は、営業利益から非経常的な要因により発生した損益（事業撤退や縮小から生じる損失等）を除いて算出したコア営業利益で表示しております。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額（注１）	連結
	日本	米国	欧州	アジア・オセアニア	サーモス	合計		
売上収益								
外部顧客への売上収益	197,569	199,788	199,479	123,518	16,745	737,101	46	737,147
セグメント間の内部売上収益又は振替高	10,056	10,698	635	1,932	7	23,330	△23,330	－
計	207,625	210,487	200,115	125,450	16,753	760,432	△23,284	737,147
セグメント利益（注２）	25,000	28,484	38,034	15,290	2,742	109,551	△654	108,897

（注）１．セグメント利益の調整額△654百万円には、セグメント間取引消去41百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用等△696百万円が含まれております。全社費用等は、主に報告セグメントに配分していない当社におけるグループ管理費用であります。

２．セグメント利益は、営業利益から非経常的な要因により発生した損益（事業撤退や縮小から生じる損失等）を除いて算出したコア営業利益で表示しております。

セグメント利益から、税引前中間利益への調整は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
セグメント利益	94,257	108,897
関係会社整理損失	△221	△91
減損損失	－	△1,891
固定資産売却益	178	13,027
ブランド再構築費用	－	△899
その他	△9	231
営業利益	94,204	119,274
金融収益	1,475	1,507
金融費用	△12,418	△13,067
税引前中間利益	83,261	107,715

５．企業結合

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

（豪州子会社による産業ガス事業の取得（子会社化））

(1) 企業結合の概要

①　被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称　　Coregas Pty Ltd、他３社

事業の内容　　Wesfarmers Limitedが豪州及びニュージーランドで行っている産業ガス事業

②　取得日

2025年７月１日

③　企業結合を行った主な理由

当社の豪州事業会社であるSupagas Pty Ltd（以下、「Supagas」という。）は、豪州においてLPガスを中心に、幅広い産業ガスの供給事業を展開しております。今回の買収先であるCoregas Pty Ltd、Blacksmith Jacks Pty Ltd及びCoregas NZ Limited（以下、総称して「Coregas Group」という。）は、豪州とニュージーランド全域に広範な販売ネットワークを有し、工業用ガス、医療用ガス、特殊ガス等の産業ガスの製造・販売並びに関連サービスに加え、溶接関連事業も手がけております。

当社は、Supagasとは異なる顧客基盤と製品ポートフォリオを持つCoregas Groupの買収を通じて、LPガス事業と産業ガス事業間でのさらなるお客様への価値の創出、豪州及びニュージーランドにおけるプレゼンスの向上に努めてまいります。

④　取得した議決権付資本持分の割合

100.0％

⑤　被取得企業の支配の獲得方法

当社連結子会社であるNSC (Australia) Pty Ltd等が、現金を対価として、被取得企業の株式を取得したことによります。

(2) 取得対価の公正価値

（単位：百万円）

	取得日 (2025年７月１日)
現金	71,521
取得対価合計	71,521

(3) 取得資産、引受負債及びのれん

（単位：百万円）

	取得日 （2025年７月１日）
流動資産	
現金及び現金同等物	89
営業債権（注２）	3,741
その他	3,516
非流動資産	
有形固定資産（注３）	37,314
無形資産（注４）	13,524
その他	788
取得資産	58,975
流動負債	
その他の金融負債	6,318
その他	1,795
非流動負債	
繰延税金負債	5,596
その他	1,229
引受負債	14,940
取得資産及び引受負債（純額）	44,035
のれん（注５）（注６）	27,485

（注）１．暫定的な金額の修正

前中間連結会計期間においては暫定的な会計処理を行っておりましたが、前連結会計年度末で企業結合当初の会計処理が完了し、上記金額で確定しております。当該修正による影響額に重要性はありません。

２．取得した債権の公正価値、契約上の未収金額及び回収不能見込額

取得した債権の公正価値と契約上の未収金額は、概ね同額であります。契約上の未収金額のうち、回収不能と見込まれるものはありません。

３．有形固定資産の内訳

有形固定資産の内訳は、主に工具器具備品19,810百万円であります。

４．無形資産の内訳

無形資産の内訳は、主に顧客に係る無形資産12,929百万円であります。

当該顧客に係る無形資産の取得日における公正価値は、外部の専門家を利用し、インカム・アプローチ（超過収益法）に基づく評価モデルを用いて測定しております。

当該評価モデルには、被取得企業の将来計画におけるEBITDAマージン、既存顧客の減耗率及び割引率といった主要な仮定が含まれております。

５．のれん

のれんの主な内容は、個別に認識要件を満たさない、取得から生じることが期待される既存事業とのシナジー効果と超過収益力であります。また、のれんは、税務上損金算入不能なものです。

６．ベーシス・アジャストメント

被取得企業への投資に対する為替リスクをヘッジするために、為替予約を実施いたしました。当該予定取引はキャッシュ・フロー・ヘッジとしてヘッジ会計を適用しており、取得日のヘッジ手段の公正価値1,618百万円を、ベーシス・アジャストメントとして当該企業結合に伴い発生したのれんの当初認識額に調整した結果、のれんの当初認識額が同額減少しております。

(4) 取得関連費用

取得関連費用は919百万円であり、全て「販売費及び一般管理費」に計上しております。このうち前々連結会計年度に発生した取得関連費用は410百万円、前中間連結会計期間に発生した取得関連費用は508百万円であります。

(5) 当社グループの業績に与える影響

当社グループの前中間連結会計期間の要約中間連結損益計算書には、取得日以降に被取得企業から生じた売上収益及び中間利益が、それぞれ6,790百万円及び468百万円含まれております。

企業結合が、前中間連結会計期間の期首である2025年４月１日に行われたと仮定した場合の当社グループの売上収益及び中間利益（プロフォーマ情報）は、それぞれ657,181百万円及び59,848百万円であります。なお、当該プロフォーマ情報は監査証明を受けておりません。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

重要な企業結合は発生しておりません。

６．売上収益

当社グループは、鉄鋼、化学、エレクトロニクス産業向けなどに国内外でガス事業を行っており、主要製品に関しては、日本、米国、欧州、アジア・オセアニアの各地域において、それぞれ生産・販売体制を構築しております。また、ステンレス製魔法瓶など家庭用品の製造・販売などの事業も行っております。

これらの事業における製品販売については、製品の引渡時点において、顧客が当該製品に対する支配を獲得することから、履行義務が充足されると判断し、当該製品の引渡時点で収益を認識しております。

また、収益は、顧客との契約において約束された対価から、値引き、リベート及び返品などを控除した金額で測定しております。

なお、製品の販売契約における対価は、製品に対する支配が顧客に移転した時点から概ね１年以内に回収しており、重要な金利要素は含んでおりません。

当中間連結会計期間より、従来の「機器・装置 他」を「機器・工事 他」に名称変更しております。

売上収益の分解

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

（単位：百万円）

	日本	米国	欧州	アジア・オセアニア	サーモス	調整額	合計
売上収益							
ガス	114,057	134,793	144,653	84,972	－	－	478,476
機器・工事 他	80,640	37,792	23,285	13,544	－	18	155,283
家庭用品	－	－	－	－	17,069	－	17,069
合計	194,698	172,586	167,939	98,516	17,069	18	650,829

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

（単位：百万円）

	日本	米国	欧州	アジア・オセアニア	サーモス	調整額	合計
売上収益							
ガス	119,580	152,843	163,806	111,078	－	－	547,308
機器・工事 他	77,988	46,945	35,673	12,440	－	46	173,093
家庭用品	－	－	－	－	16,745	－	16,745
合計	197,569	199,788	199,479	123,518	16,745	46	737,147

７．その他の営業収益及びその他の営業費用

当中間連結会計期間において、当社の本社移転に伴う土地の譲渡に関連して、固定資産売却益12,424百万円をその他の営業収益に、本社移転に伴う本社建物の減損損失1,891百万円をその他の営業費用に計上しております。

８．１株当たり中間利益

基本的１株当たり中間利益及びその算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
親会社の所有者に帰属する中間利益（百万円）	57,426	79,591
期中平均普通株式数（千株）	432,854	432,853
基本的１株当たり中間利益（円）	132.67	183.88

（注）希薄化後１株当たり中間利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

９．配当

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

(1)　配当支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	１株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
2025年６月18日 定時株主総会	普通株式	11,688	27	2025年３月31日	2025年６月19日

(2)　基準日が前中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が前中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	１株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
2025年10月30日 取締役会	普通株式	12,554	29	2025年９月30日	2025年12月１日

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

(1)　配当支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	１株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
2026年６月17日 定時株主総会	普通株式	14,285	33	2026年３月31日	2026年６月18日

(2)　基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	１株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
2026年11月４日 取締役会	普通株式	14,285	33	2026年９月30日	2026年12月１日

10. 社債

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

償還した社債は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

会社名	銘柄	発行年月日	発行総額	利率 (%)	償還期限
当社	第３回無担保社債	2023年８月31日	30,000	0.33	2026年８月31日

11. 金融商品

金融商品の公正価値

金融商品の公正価値ヒエラルキーは、レベル１からレベル３までを以下のように分類しております。

レベル１：同一の資産又は負債の活発な市場における無調整の公表価格により測定された公正価値
レベル２：レベル１以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された公正価値
レベル３：重要な観察可能な市場データに基づかないインプットを含む評価技法から算出された公正価値

金融商品のレベル間の振替は、中間連結会計期間の末日ごとに判断しております。

前連結会計年度及び当中間連結会計期間において、レベル間の重要な振替が行われた金融商品はありません。

(1) 経常的に公正価値で測定する金融商品

公正価値で測定している金融商品は、以下のとおりであります。

前連結会計年度（2026年３月31日）

（単位：百万円）

	レベル１	レベル２	レベル３	合計
資産				
株式及び出資金	20,684	370	11,279	32,334
デリバティブ資産	－	3,559	－	3,559
合計	20,684	3,930	11,279	35,893
負債				
デリバティブ負債	－	1,112	－	1,112
合計	－	1,112	－	1,112

当中間連結会計期間（2026年９月30日）

（単位：百万円）

	レベル１	レベル２	レベル３	合計
資産				
株式及び出資金	18,856	370	10,868	30,096
デリバティブ資産	－	3,244	－	3,244
合計	18,856	3,615	10,868	33,340
負債				
デリバティブ負債	－	519	－	519
合計	－	519	－	519

株式及び出資金

レベル１に分類される市場性のある株式の公正価値は、同一の資産又は負債の活発な市場における無調整の公表価格によっております。

レベル２に分類される市場性のある株式の公正価値は、活発ではない市場における同一又は類似の資産又は負債に関する相場価格を用いて算定しております。

レベル３に分類される活発な市場における公表価格が入手できない非上場株式の公正価値は、合理的に入手可能なインプットにより、類似企業比較法又はその他適切な評価技法を用いて算定しております。なお、必要に応じて一定の非流動性ディスカウント等を加味しております。

デリバティブ資産及びデリバティブ負債

レベル２に分類されるデリバティブ資産及びデリバティブ負債の公正価値は、取引先金融機関から提示された価格、又は為替レート及び金利等の観察可能なインプットに基づき算定しております。

レベル３に分類される金融商品は、適切な権限者に承認された公正価値測定に係る評価方法を含む評価方針及び手続に従い、評価者が対象となる各金融商品の評価方法を決定し、公正価値を算定しております。その結果は適切な権限者がレビュー、承認しております。

レベル３に分類された金融商品の増減は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
期首残高	10,109	11,279
その他の包括利益（注）	611	607
購入	120	－
売却	△114	△1,018
連結範囲の変動	△120	－
その他の増減	2	0
中間期末残高	10,609	10,868

（注）要約中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」に含まれております。

(2) 償却原価で測定する金融商品

償却原価で測定している金融商品の帳簿価額と公正価値は、以下のとおりであります。

前連結会計年度（2026年３月31日）

（単位：百万円）

	帳簿価額	公正価値			
		レベル１	レベル２	レベル３	合計
負債					
長期借入金	633,409	－	627,754	－	627,754
社債	227,500	－	221,471	－	221,471
合計	860,909	－	849,226	－	849,226

当中間連結会計期間（2026年９月30日）

（単位：百万円）

	帳簿価額	公正価値			
		レベル１	レベル２	レベル３	合計
負債					
長期借入金	599,701	－	588,866	－	588,866
社債	197,587	－	190,329	－	190,329
合計	797,288	－	779,196	－	779,196

償却原価で測定する金融商品については、長期借入金及び社債を除いて、公正価値は帳簿価額と合理的に近似しております。

長期借入金

長期借入金の公正価値については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値に基づき算定しております。

社債

社債の公正価値については、市場価格に基づき算定しております。

12. 後発事象

該当事項はありません。

２【その他】

2026年11月４日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(1) 中間配当による配当金の総額……14,285百万円

(2) １株当たりの金額……33円00銭

(3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……2026年12月１日

（注）2026年９月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月11日

日本酸素ホールディングス株式会社

取締役会　御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　池内　基明

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　山本　高央

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本酸素ホールディングス株式会社の2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る要約中間連結財務諸表、すなわち、要約中間連結財政状態計算書、要約中間連結損益計算書、要約中間連結包括利益計算書、要約中間連結持分変動計算書、要約中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の要約中間連結財務諸表が、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第312条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、日本酸素ホールディングス株式会社及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第１号「財務諸表の表示」第４項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から要約中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・　継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約中間連結財務諸表において、国際会計基準第１号「財務諸表の表示」第４項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において要約中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
・　要約中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
・　要約中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．ＸＢＲＬデータは期中レビューの対象には含まれていません。